

平成 28 年度まちづくり懇談会会議録【六郷地区】

日 時 平成 28 年 11 月 11 日（金） 19：00～20：40
会 場 文化会館アエル小ホール
参加者 153 人

※「第 2 次菊川市総合計画について～第 1 次菊川市総合計画の振り返りと今後 9 年間の計画～」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談（質疑応答）に入りました。

※会場からのご意見・ご質問

●上本所 男性

子育て世代の応援、出産祝金について、第 2 子から第 5 子が対象ですが、第 4 子、5 子はなかなかいる家庭ばかりではないので、その代わりに、第 1 子から支給し、1 人でも人口が増えたほうがよいのではないのでしょうか。

2 つ目、空き家対策として、戸建て住宅も多いが、雇用促進住宅や県（市）営住宅の空き部屋、またそれに関連して外国人居住者への対策や対応に苦慮しています。

農業については、六郷地区は農地が多くあるが、耕作放棄地も増えていて、猪等の鳥獣対策に困っています。

以上について、これからの第 2 次総合計画に反映し配慮していただければありがたいです。

最後に、六郷地区は広範囲のため従来型のコミュニティ組織というより自治会が組織となったコミュニティ協議会となっています。先日、中部地区の研修に出席しました。そこで浜松市の自治会（コミュニティ）組織率は 90% 以上で、良い組織体制となっていると感じました。いい意味で情報伝達組織として機能し、非常に自治会というものが重要視されていると感じました。

○市長から回答

新生児出産祝金について、多子世帯への支援策を講ずることを目的としています。集中改革プランの中で、人口減少に対応するためという大きなテーマがあり、その中で何をすべきかいくつかの政策があります。多子世帯を支援することによって菊川市の人口ビジョン、人口減少をいかに食い止めるかという政策的な目的を持っています。当然、第 1 子から出産祝金を支給するほうがよいが、メリハリをつけ、第 2 子、3 子を出産したい方への支援ということで行っています。

空き家対策については、この後建設経済部長から説明します。

農業（耕作放棄地）については、菊川市としても頭を悩ましているところがあります。農業委員会等の関係する団体と協議を進めながら、これからの対策を講じていく計画であります。

コミュニティ協議会については、菊川市としては、いち早くコミュニティセンターを建設してきました。小笠地区はコミュニティセンターがなかったため、それぞれの地区に建設し、その後、地区の協力のもとコミュニティ協議会を設立していただけてきました。地域の活動や防災面において効果を発揮しています。

今後はコミュニティ協議会を点からネットワークにして、更に充実を図っていただき自治会やコミュニティ協議会の皆さんにはこの存在を有効に活用していただきたいと思っております。

○建設経済部長から回答

空き家対策について、まず市内にどのくらい空き家があるかということ、国の統計調査によると平成25年で3,240戸（別荘や売却を目的としているがまだ売れていないものを含む）。10年前の小笠町と菊川町の合計戸数の1,350戸から2.4倍に増えています。これらは、菊川市だけでなく、全国的な現象となっており、国では平成26年11月に「空き家等対策の推進に係る特別措置法」を新たに施行し、対策を進めています。

菊川市でも「菊川市空き家等対策計画」を今年2月に制定し、国の法律に則り対策ができるよう計画を進めております。この計画の内容については、周辺の住宅や農地に迷惑のかかる「特定空き家」への対策を講じることができる、また行政で相談窓口を設置するといったものであります。今年4月から都市計画課で相談窓口を設置し、対応にあたっています。4月から8月までの間、相談は30件。内、4割が建物の所有者の相談、残り6割は周辺の土地の所有者からの相談で、雑草や庭木等の問題が大半であります。何かありましたら、相談窓口へお越しくください。

雇用促進住宅については、平成19年に国の閣議決定により、平成33年までに処分をしていくことが決定しました。既存居住者はそのまま、まずは行政や民間への売却。建物付きで売却できなければ、更地にします。また、市が管理している市営住宅については、現在空き室も出ているが募集をして減らすよう努めております。県営住宅については、県管理のため現時点では状況が分かりかねるので、説明は差し控えます。外国人の対策について、市営住宅に関しては条件に合致していれば問題はありません。

耕作放棄地について、平成27年調査の耕作放棄地面積は、市内で160ha。23年調査で101ha。約6割増えています。農業委員と協力をして対応しているところ

ろであり、それに加え国等の制度を活用して対応しています。高齢等で耕作ができないなど相談がありましたら農林課までご連絡ください。

また、猪等の被害が多く発生しており行政としても苦慮しております。猟友会に協力いただいて対応しております。

●青葉台 男性

懇談会の内容は理解できたが、これは行政主体の行政側からの計画であると思います。私たちは、人的支援あるいは限られた予算を使って住民の力で地域づくりを進めていこうと考えています。そのためには、この地域の問題を把握し、住民や困っている人たちのニーズが何かを知ることだと思っています。

一般的に、ある地域や社会がどのように運営されているか知る場合、地域や社会で困っていることや住民に行政等がどう対応するかに関心があると思います。この地域のもっとも困っていることや問題は何かを知るため、ここ2年近く研究調査してきたが理解できない。どこに問題があるかわからない。

(総合計画評価) 市民アンケートを分析したが、1つの問題としてこのアンケートは「課題評価型アンケート」であって、「課題探求型アンケート」ではないということ。本当の意味で住民が何に困っているかを追及していない。アンケート評価の継続性の観点から必要なのかもしれないが、行政の限られた中で最も有効に予算・人材を活用していくためには、住民が何を困っているかを探さないといけない。調査設計の段階で検討すべきではないかと考えます。

世間で騒がれている問題で例えば、子どもの貧困、シングルマザーの経済問題や高齢者の介護問題など地域のボランティア等でどのように解決できるか問題点がよく読み取れない。こういったことを踏まえ、今後の市民アンケートで活かし、再検討していただきたい。(意見要望)

●下本所 男性

浜岡原発における災害広域避難計画について、県は今年3月に発表し、市でも検討が進められていると思いますが、先日出前行政講座を開催しこの内容を説明していただいた。UPZ圏内11市町で、原発に反対する団体が15団体ある。県の指針は国の指針にほとんど沿った形で策定されています。

県へ4回ほど質問書を提出する中で問題が浮き彫りになってきました。例えば、「500マイクロシーベルトまでは屋内退去しなさい。」と指針でなっていて、500マイクロシーベルトにすぐに到達するのではないが、2時間で安全基準と言われている年間基準の1ミリシーベルトに達してしまう。これまでの蓄積もあるので、屋外へ出た段階ですぐに被爆してしまう計算になる。となると、被爆をしないで避難することができないのではないかという疑問が出てくるのであ

ります。

また、東日本大震災時の福島県飯舘村は、原発から 40 km 離れてはいるが避難で問題になっていた。そちらにプルグが飛んでいったために、避難者の中で大勢が被爆をした。シミュレーションの情報がきちんと公開されていればそちらへ避難することなく被害はなかったはずであります。しかし、県から発表された国の指針には、「スピーディ」（予測情報緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム「SPEEDI」）は活用しないことが前提となっている。

南海トラフ巨大地震が心配されているが、県が出した避難シミュレーションでは約 30 時間で U P Z 圏内から避難できるとされていた。この前提条件として、津波被害は想定されていたが、橋梁の崩落、液状化や東名高速道路の不通などといったことは想定されていない。「静岡県第 4 次地震被害想定」が県から発表されていることの内容が、前提条件に含まれていない。津波被害想定のみ偏った条件の少ない避難シミュレーションとなっているので、この避難計画は実効性のある安全な避難はできないという私たちの団体の結論に至ったのであります。

3 年前の市民アンケートでは 56.1% が、今年のアンケートでは 53.1% の方が浜岡原発再稼働に反対という結果が出ていました。このような状況の中、浜岡原発は停止しておくことが最も安全な災害対策なのだと思います。このことについて、市長のご意見をお伺いします。

○市長から回答

まず、広域避難計画について、まだまだ課題があることは感じています。現状で、県の示しているものに課題がありますし、ベストではないと思っています。詳しくは、担当部長から説明します。

再稼働につきましては、市民の皆さんの約半分の現状のままでという声は重く受け止めており、再稼働を容認する考えはないことをこの場で申し上げます。

○危機管理部長から回答

今日の出席者の中には避難計画の内容について、ご存じない方もいらっしゃるかもしれませんが、概略を説明します。今年の 3 月に県が広域避難計画を策定し発表しました。県のホームページでもご覧いただけます。この計画もまだまだ概略的なものであります。非常に細かい部分を見ていきますと先ほどのご質問にもありましたとおり、追及していかなくてはならない部分が多くあります。

こういった中で、原子力災害をどのように考えていかなければならないかということになります。まず、原子力災害を 2 つに分けて考えますと、1 つ目に、原子力発電所の単独事故のあった場合、もう 1 つは、地震と原子力災害が同時に起こる複合災害とに分けられます。広域で避難する計画であります、単独

事故のあった場合は、菊川市内を8つの区域に分けて避難する計画となっています。場所と言いますと、浜松市、湖西市、愛知県となっております。

また複合災害の場合は、近隣市町も被害が発生することが予想され、富山県への避難という計画となっております。現在、県と共に相手（避難）先の県などと協議をして、どこの市町へ避難するか調整している段階ではありますが、調整が予定より遅れぎみであります。県では、今年度中には決定したいと言っておりますが、なかなか遅れていますのが現状です。

菊川市の計画も並行して進めておりますが、このような状況でありますので、今年度中に市民の皆さんにご説明するのは困難であります。平成29年度になりましたら、市民の皆さんに直接ご説明させていただく機会を設ける予定であります。

●青葉台 男性

先ほど市長から、住みやすさや魅力について説明していただきましたが、市外から菊川市に来た時、「魅力のないまち」と言われることがあります。それは、菊川駅前に店もお土産を買うところも何もない。駅を出ると駐車場ばかりで、食べる場所もない。まちの玄関でもある駅前について、市長はどのようにお考えですか。

○市長から回答

駅前について、平成2年から区画整理を実施しております、早いもので約25年以上経ちます。少しご説明しますと、当時、13.7ha あった区画整理ですが、800戸のうち400戸移転しました。半分移転したので、人口がまず減ったということがまず1つあります。このような環境の中、区画整理が進められました。当初、商業集積の区画整理を進める計画でありましたが、実施できなかったため、現地換地という形で進め、現状の住宅があったり、店舗がある形となりました。

従いまして、インター前もそうですが、まちの顔である駅前ですが、駅前周辺の整備を進めている段階であります。駅北の開発や駅周辺を面的にどのように整備していくのかということ、これからの第2次総合計画できちんと位置づけしていきたいと思っております。

現在の駅前が、人口5万人のまちに相応しいまちかと言われれば、まだまだ考えていかなければならないと思っておりますが、新しいお店も徐々にではありますが、出店していただいております。また、その方たちに支援できる商店街組合もありますので、その方たちへの支援をしながら、駅前の活性化を検討してまいります。

(閉会：20：40)